

# 景気動向調査報告書 概要版（令和8年4月調査）

## 1. 調査の概要

この調査は、平塚市内の企業の景気動向を把握することを目的として、年に1度、当所会員企業のご協力を得て、会員企業を対象として実施している。

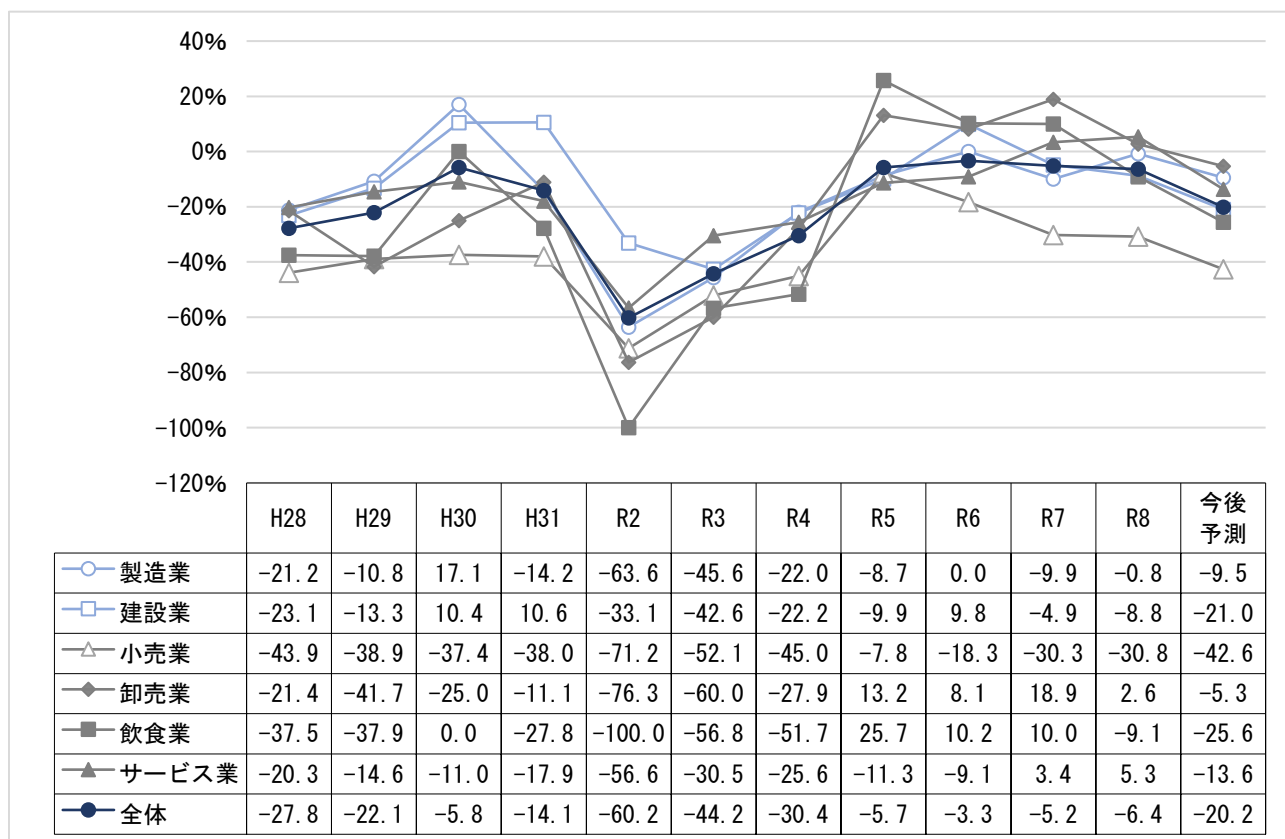
- (1) 調査期間：令和8年4月10日～5月8日
- (2) 調査方法：郵便・FAX・インターネットによる調査票（アンケート）回収方式
- (3) 回収状況：全業種 35.4%（工業 37.8%、商業 34.0%）と昨年（35.1%）に比べて回収率が高い

## 2. 景気動向の概要

平塚市の全業種の景気動向を、前回調査との比較で見ると、売上DIは1.2ポイントの低下となった。業種別にみると、工業関連企業においては、製造業が9.1ポイント上昇、建設業が3.9ポイント低下している。また、商業関連企業においては、サービス業・観光業が増加し、小売業、卸売業、飲食業では低下となった。

※DIとは良くなったとする企業数から、悪くなったとする企業数を差し引いた数の全体に対する比率

<売上DI（平塚市の業種別）>

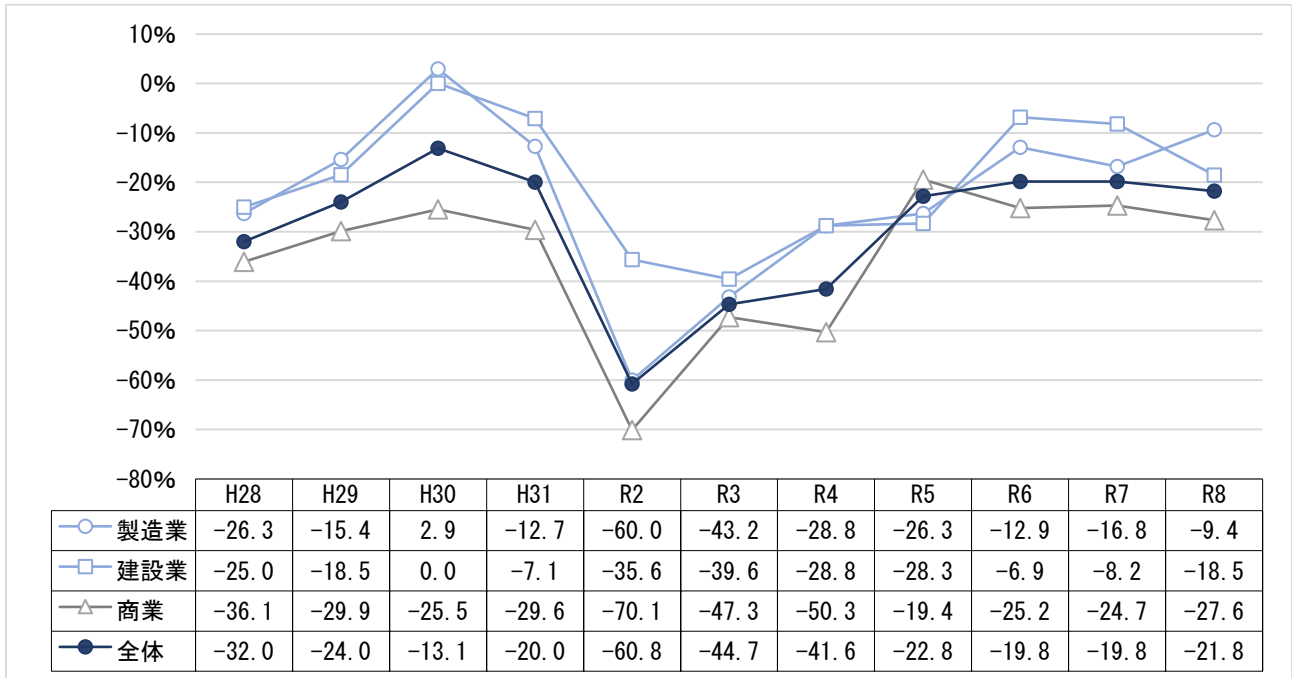


※サービス業とは、サービス業・観光業の略

平塚市の全業種の採算 DI は前回調査より低下し、△21.8%となった。

業種別にみると、工業関連企業においては、製造業が 7.4 ポイント上昇、建設業が 10.3 ポイント低下している。商業関連企業は、2.9 ポイント低下している。

<採算 DI (平塚市の業種別) >



### 3. 経営上の課題

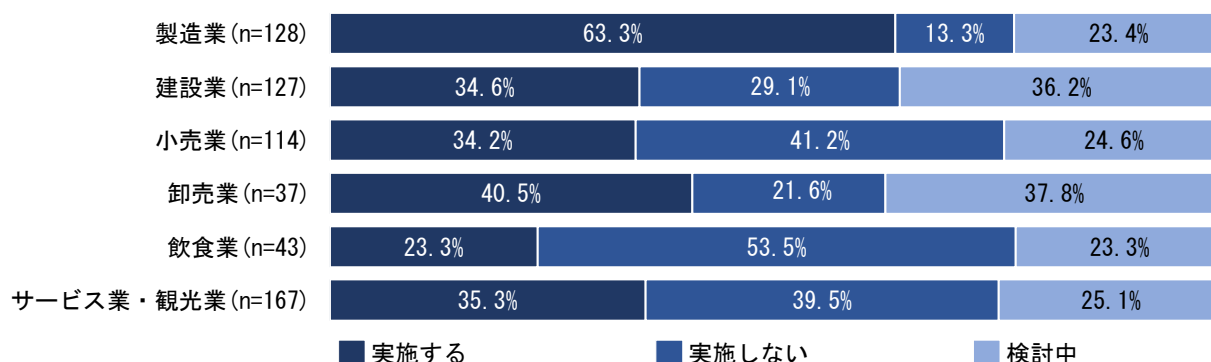
工業関連企業の経営課題をみると、製造業、建設業ともに「売上高の確保」が最も高く、6～7割程度が課題として挙げている。

商業関連企業の経営課題をみると、小売業・飲食業は「商品・サービスの価格設定」、卸売業は「原油高・円安等」、サービス業・観光業は「人材確保・育成」がそれぞれ最も高くなっている。

#### 4. 賃上げの実施予定

賃上げの実施予定をみると「実施する」の割合は、製造業が63.3%、建設業が34.6%、小売業が34.2%、卸売業が40.5%、飲食業が23.3%、サービス業・観光業が35.3%となっている。製造業では、他業種に比べて賃上げを実施する予定の企業割合が高くなっている。

< 賃上げの実施予定（業種別） >

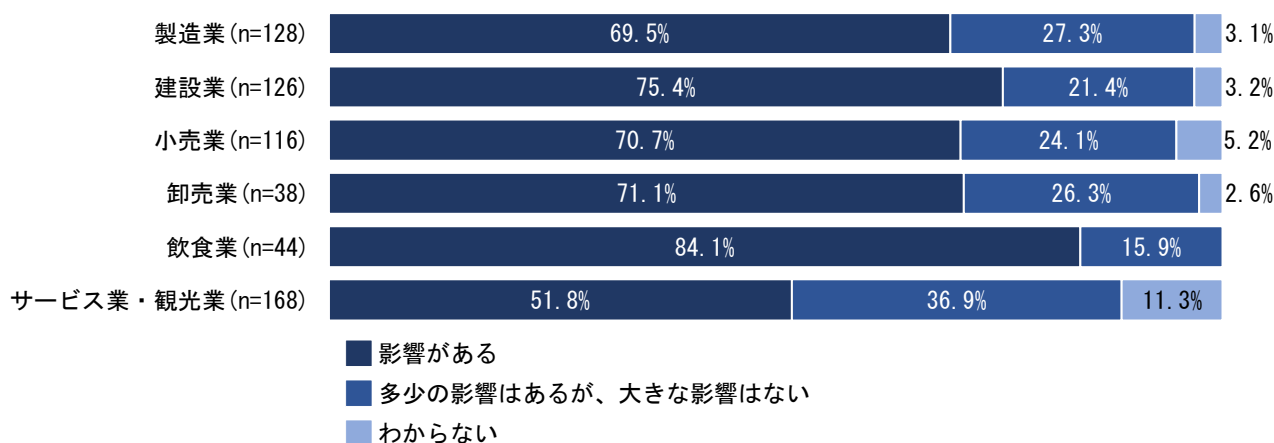


#### 5. 原材料（原油・電気代）の価格高騰・不足の経営への影響

原材料（原油・電気代）の価格高騰・不足の経営への影響をみると「影響がある」の割合は、製造業が69.5%、建設業が75.4%、小売業が70.7%、卸売業が71.1%、飲食業が84.1%、サービス業・観光業が51.8%となっている。

すべての業種で5割超が経営へ影響を受けており、厳しい状況が続いていることがうかがえる。

< 原材料（原油・電気代）の価格高騰・不足の経営への影響の有無（業種別） >



#### 6. 必要としている支援・施策

必要としている支援・施策をみると、すべての業種で「事業補助金」が最も高く、物価高や人材確保、設備投資・販路開拓等への対応を支える支援へのニーズが高いことがうかがえる。